

||||||| 紹 介 |||||

危機に立つ「近代経済学」
—現代ブルジョア理論の動向—

見 野 貞 夫

前稿（東亜経済研究第46巻第1号）では、ケインズ理論をめぐる、ケンジャンをはじめとする現代ブルジョア経済学の態度、これをうけとめる研究の深化なり方向づけを、ソビエト文献がどのようにとらえ、整理し、批判を加えているか——これを紹述のかたちで大まかにみてきたのであるが、いまここでは視角をすこしひろげて、現代ブルジョア経済理論が研究の客体である資本制経済の基礎過程がたどる発展につきあげられて、一体どのように変化し、またいかに変化が客体の危機をうつつだして、理論上の破産にひんし、さきに J. ロビンソンをして経済学の第2危機と名づけしめた状態がアクチュアリティをもつにいたっているかの問題を、ブルジョア経済学の分類整理を通して与えようとしているいくつかの論文をば、先回と同じように、ソビエト文献からぬきだして紹介してみよう。

従来のパラダイムズの陳腐化という意味で危機であるにとどまらず、パラダイムズ自体がブルジョア的性格であるかぎりすべて科学としては成立しないという意味での危機である——現代ブルジョア経済学に内在するこうした同一性格の問題を、前掲紹介論文がケインズ理論にしぼっていたとすると、以下の論文は、照射範囲をひろげ、距離をのばして、研究したものといえるだろう。

現実過程が提起する問題に関して批判と反批判が相互におりなす理論材料の燃焼過程のなかで、一見、混乱と無秩序の普遍化のように思われるにもかかわらず、新しい理論秩序を求めるパラダイムズは確実に育ち、かつ萌芽の状態ながら、その姿を鮮明にしはじめている。混乱と無秩序を、危機だ危機だといってアジテーションにとらえるよりは、このなかを貫く、何ものにも屈せずたじろがぬ執拗な発展の論理を体化した史筋をみとどけ確定していくことこそ、研究の生産力をあげるのに大切であり、かえって危機と位置づけた立言に積極的な責任をもつ、研究の道標になるのではないだろうか。

上の問題意識から、紹介にことよせて、後に、私見をも述べようと思う。

まず紹介論文は次のものである。

Вл. Афанасьев: Фетишистская основа современной буржуазной политической экономии Вопросы Экономики, No.6 1977.

С. Мортыновский: Эволюция буржуазной теории недовольства, Вопросы Экономики, No.7 1977.

Вл. Афанасьев: Классификация направлений современной буржуазной политической экономии, Вопросы Экономики, No.11 1975.

В. Мотылев: Порочность современных буржуазных концепций мировой экономики, Экономические Науки, No.7 1977.

1. 今世紀以来、資本制経済は、激動し、命脈のつきつつあるゆえんを、科学の上からだけではなく、大衆の意識にもそうみえるほどに老熟の段階にたちいたった。現実過程のこの新しい変化はブルジョア経済学に変化を与えないはずはないし、実際に、今日では、口先だけにせよ、資本制経済の史的過渡性格をみとめるのでないならば弁護論の機能をも遂行できぬ状態にまで、人びとを追いこんできた。ブルジョア経済学のこうした変型として、たとえば、“産業社会論”、“ポスト産業社会論”、“脱産業社会論”、“技術社会論”^{テクノロジイ}などがあり、変化も目まぐるしい。

たしかに、資本関係の永劫性を形式上は否定したり、社会学化したり、はたまた非資本主義化（社会主義化のこと）をみとめるものの、このことは、経済学がブルジョア性格たるかぎり、事実上、停滞してしまい、この現状をかくしきれなくなったことを物語るものだろう。

20世紀のブルジョア経済学にとって、科学上の重要任務は何かといえば、現代の経済的本質という問題の解決であろう。だが、一体、それは解決できるのだろうか。すでに60年前、レーニン^{レニ}は帝国主義論を、経済的過程としても、経済科学の上でも、本質的なものとして考え、問題の提示と解決をはかってきた。だが、この問題はブルジョア経済学ではなお未解決とみえて、議論が多い。たとえば、プレ斯顿によると、大会社の本性解明の問題などは現代経済学の分析軌道にはいっていないのであり、眼前にある現実の企業はかつての経済理論がとりあつかう抽象的企業ではない。(L. E. Preston: Corporation and Society: The Search for a paradigm, *The Journal of Economic Literature*, June 1975)

最近、ケインズの国独資的規制論を再検討し、科学上、時代を画する革命の見解だと説明する方向がブルジョア経済学のなかにある。かれらは、“一般理論”を解して、そこに恐慌なく完全雇用を保障する資本制経済のメカニズムの秘密を求める。

現代の国独資もこの問題を解決していないのに、かなり古いケインズにこれができるはずはなかった。今回の73~75年不況は30年代来のきわめて深刻なものだといわれる。30年代の不況がケインズ理論を形成せしめたが、今日の不況に面して、わらでもつかむ思いでケインズに関して、はてしない幻想が育ちつつある。ロンドンで“一般理論”が出刊になってちょうど40年の1976年に、J. キャラハン¹はイギリスの失業状態を念頭において、この問題をどう解決したらよいかははっきりとはいえないかねると苦悩をかくしきれないでいる。(Morning Star. Aug. 9, 1976)。また、R. アイズナーもケインズ革命の再検討のなかで苦渋を告白して、“一般理論”公刊後、何年間が経過したけれども、職業政治家とか公衆はインフレーションと失業の同時的成長によって、ますます色を失っている点をもとめる。(The American Economic Review. May. 1975)。

だが、實際上、この通りであり、ケインズ革命後の何十年間に、過剰生産恐慌も急速なインフレーションの進行も、工業や生産能力のいちぢるしい不稼動も失業も、いずれもどれ一つとしても、国独資は解決できないで来た。ちなみに、21~36年、ケインズの母国イギリスでは、失業者数は年平均170万人であったが、76年には140~150万人(36年は150万人)であった。

国独資の経済メカニズムを解明すべく、これをめざしたケインズ革命も資本制経済の矛盾をとりのぞかずじまいであったが、けだしこのシステムを根幹からつかむ病気の診断^{ダイアグノシス}を提示しえなかったからである。体験するあらゆる革命のもとで科学に反する俗流方法をかれらがつねに有しているのだから、すこし待ったからとて、ちがった結果が生まれるはずもない。それはいかに衣がえしても、19世紀に定式化をみた俗流経済学の普遍原則になお、かれらが根気よく追随したことを確認するだけであり、革命とは称しても、内容的には、理論の停滞のほかの何ものでもない。

俗流経済学の普遍的本質。労働は社会の主要内容であり、経済的範疇はすべて労働過程とその所産をさまざまに意味づけしたものであり、その物的内容とか社会形態の意義づけである。ところで、労働は、第1に、人間にとって有用な合目的的活動であるけれども、第2には、生理的意味における人間労働の支出である。この二面を、マルクスは具体的労働と抽象的労働としてとらえたのだ。経済過程の基礎にある労働は複雑な構造を有した二面を保有しているので、これに支えられたあらゆる経済現象も二面的たらざるをえないのであり、具体的に労働過程のさまざまな発現であるとともに、抽象的労働の過程としてあらわれて、全体としての資本制生産方法の総現象をなす。労働の二重性に立脚する方法がかくも分析上強力なのはこ

こより明らかであろう。それは二つの重要な経済学上の問題——すなわち、科学的経済概念の開発、科学システム全体としての理論の構成を解決したからである。労働の二重性確定を剰余価値法則の発見とならんで、自分に固有な所産だとマルクスは考えた。かれは二重性に資本制生産方法を分析する起点を求めたのだが、この二重性を欠くならば、資本制生産の個的・全体的現象の無理解に転落してしまう。これはブルジョア経済学に特有な通弊である。これに加えて、労働＝生産を第一義的に考えていたマルクスに反して、交換・疎外・恐慌の考え方が社会領域、とくに資本関係のなかで中心的な役目をはたすとして、この自分なりの解釈をマルクスのものであるとしてえがきだす見解も批判されるべき方向としてここに付加しておいてもよいであろう。(Cf. P. Craig Roberts and Matthew A. Stephenson: *Marx's Theory of Exchange, Alienation and Crisis*, Hoover Institution Studies 36. Stanford, Calif, 1973 *The Journal of Economic Literature*, Mar. 1976)。ともかく、労働二重性の欠落はブルジョア経済学批判にとり大切な論点であること、今も昔もかわらない。

経済現象にまつわる二つの側面を同一視するのがブルジョア経済学であり、階級の限界から生まれるのだけれども、こうすることは、何よりもまず、労働の二重性を欠いていることから由来する。そして、この場合には、二重性が解くはずの矛盾の理解や現実の把握、とりわけ発展する生産力と生産関係の矛盾が明らかにできず、重大な認識上の可能性をもとぎしてしまうことにならざるをえない。この帰結はほかでもなく、物神性の見解である。この見解は、現代でも、賃金の本質解明にもまざまざとうつしだされる。すなわち、商品・サービスの生産過程において人びとの支出した生産的精神的支出に支払われる価値が賃金であるから、そこには、資本による搾取などありえようはずはないというのである。(A Dictionary of the Social Science, ed. J. Gould and W. L. Kolb. New York 1965)

二重性の欠落なり二面の混同(同一視)こそブルジョア俗流経済学の一般的本質である。直接また間接に、そしてあらゆる形態の物神的議論の表皮にこの物神が生ずる点に、一般的たる名称のゆえんがある。たとえば、生産物神、資本物神など。観念論的、非科学的、俗流的形態として、理論システムとか概念のなかに、手をかえ品をかえて、ブルジョア経済学には無差別に、この物神性がまつわりついているのである。

19世紀のブルジョア経済学を分析して、マルクスは二側面を混同した史例としてシニアーを槍玉にあげている。かれは、労働時間のなかに旧価値の移転時間(機械や設備)ともども、新価値の創造時間(純利潤)をいれるので、最終時間論といわ

れる。だが、二つの過程は、労働の二重性にもとづいて労働者が同時的におこなうので、時間を追うて別々におこなうのではけっしてない。旧価値の移転は合目的形態の労働により、新価値の創出は抽象的労働によりそれぞれ、だがしかし同時に遂行されるからといって、両者を同一視してよいことにはならない。二つを切断する以上に、同一視は正しくない。この同一視には労働時間の削減が不可能だという弁護論的議論が生まれてくるのだ。ところが、これは昔の話ではない。同一の考え方が百年後の今日にもある。それによると、生産財と自然、土地ともども、人間労働とならび生産要因の一つとして、資本がある。それは所有または富から生ずる。土地・労働とともに、生産要因の一つとして、ここから貨幣で表示される収入、新しく所有や富をつくるために利用される収入が生じる。資本は収入を生むのである(H. S. Sloan; A. I. Zurcher: Dictionary of Economics, New York 1970)。地代・利潤も同じく、物神的にとらえられる。最近の変型としては、それは、使用価値生産因としてばかりか、価値生産因としても、自動的労働手段を考えており、高名な生産要因論として、使用価値形成過程と価値形成過程をごっちゃにし、具体的労働と抽象的労働を同一視して、俗流経済学に独自の生きがいともいふべき、搾取理論のなりたたぬことの立証に到達し、これに役だつのである。

変型や形態は歴史とともに同じでないにしても、物神的本性は依然として変化がない。その一つにまた、経済制度論があげられるだろう。これによると、経済制度は人びとに必要な物的富を生産しサービスを与える点に、直接に消費の目的をかちうために人びとの手下にある独自の用具となる点に使命があるのだという。この議論にたいして、ガルブレイスはあまりにも簡略にすぎるとして批判する(“経済学と公共目的”)。インストルメンタルなアプローチにもかかわらず、経済制度は消費目的用の発明物ではなく、史的発展の客観的所産であり、物的富やサービスを生みだすばかりではなく、人間自体も生みだし、この制度に照応した特有の社会的類型でこれをいろどる。私有に媒介される現代の条件下では経済活動の目的は消費そのものではなく、最大限の資本制利潤であるはずだ。この点を経済制度論は忘れていようである。消費が目的だということに、制度の目的がなぜ合わぬかといえば、経済制度が富やサービスを生産し、生産力をつくるだけにとどまらないで、むしろ社会の経済的本質をなす生産関係を有しているためである。経済制度を生産力のみ還元して、もう一つの経済関係を無視してしまうのが現代ブルジョア経済学にも脈々と生きていく点はこの中に分明になるが、かれらが目をつぶってみようとしないう第2の側面こそ抽象的労働の資本制経済における一般的表現であるから、経済制度

(論)も労働の二重性の、またひろく経済現象の一つだとみなせよう。

これを簡略にすぎると反論したガルブレイスにしても、そうかといって固有な立場から理論的解明を与えているわけではない。たしかに、一連のブルジョア経済学者とちがって、現代の資本制経済において大会社のような組織が社会に大きく作用し役割も大きく、まためざす目的も個人の消費ならず、組織固有の維持であり、また経済問題の解決にも組織は決定的だと指摘するのだけれども、会社組織を解明するならばするで、現代に特有な独占を解明すべきなのに、むしろこれを何がしか隠蔽してしまい、経済制度論の欠陥としての、制度や組織を生産力に一面的に還元する仕方から脱却していない。

抽象的労働の具体的労働への、生産関係の生産力への、一口にいて、本質の形態への還元なり解消は、社会史過程を時代的に区別する部門別アプローチにもあらわれている(D. Bell: *The Coming of Post-Industrial Society*, New York, 1973)。

社会史過程の部門別区分。移行期には、ブルジョア経済学は随分と矛盾したものになる。一面、階級的本性からして、資本秩序を弁護しこの永劫性を主張するのだが、史的発展にはそう一致しない。従来の見解をやたらに主張できないので、他面では、社会は史的に経過するものであり、非資本主義の方向もあるとみとめる。が、この方向のもつ現実的内容をぬりつぶすことで従来を完遂する。ベルはこの見解の一つだといってもよいだろうが、社会の現実的起動力をゆがめてとらえる考え方として、それは古くは歴史学派にすでにあつた。商品——貨幣——信用などの交換形態史の方法を再生して、“商品生産方式”を基礎づける考え方もある(P. C. Roberts and M. A. Stephenson: *Marx's Theory of Exchange, Alienation and Crisis*, Stanford 1973)。

ベルは時代区分として、任意にいろいろな現象をとりあげる。たとえば、行政機能を国家の手中に集中するとか、社会における民主的方向の普及とか、さまざまな生産・生活の領域における合理化過程とか、技術進歩とか。ベルによると、コンセプチュアルなプリズムは、研究者が事実と直面して、これをうけとめる論理的システムである。けれども、事実システムの方はきわめて多面的で複雑だから、同時にまた同一の範囲内にあるにもかかわらず、多くの論理的システムが自然に生じうるし、またそれぞれが独自に固有な軸心となる原則を有して、何が検討されるかにしたがって出現してくるというのである。かれにとって、軸心となる原則とは組織的・政治的・経済的・技術的現象であるが、社会の発展では一律に同等な役割をするのではない。軸心となるものと、そうでないものがおのずと分かれる。このなかで経

済過程こそ軸心ともいうべきであろう。それにしても、関連がリアルでなく、むしろこれから遠ざかるのは、所有関係を軸にしないからである。マルクス主義は、この所有形態にしたがって、奴隷社会、封建社会、資本制経済……を区分する。所有関係からはなれたコンセプチュアルなシェーマとして、“産業前社会”、“産業社会”“ポスト産業社会”を考えだし、それがさまざまな知識の生産と利用を軸に、十分にコンセプチュアルな順序を反映するのだというわけである。

ベルの立場からして、ありうべく多くの現象より、史的過程を説明する軸として、二つの経済現象を指摘しているのに注目してよいだろう。一つは、知識、もう一つは所有。この場合、知識は種々の時代をシンボライズする支配的生産から生じた農業、工業、科学産業のことだが、所有とこれから派生する知識は、ある歴史的生産方法の二重性を、更に生産力と生産関係を反映するのだ。説明の軸となるのは論理の知識である。

段階として、農業、工業、サービス業、科学産業が考えられるが、特定の生産部門における限定が部門別アプローチといわれるゆえんであろう。ベルは時代を区分づけるにさいして、生産力の現象だけに注目して、さまざまな段階や社会における生産関係システムを度外視して、直接生産過程の部門別差異のなかに、奇異にも、社会構成体間にある差異を解消してしまおうとする。たとえば、米ソの二国をとともに、“産業社会”とみるなど。これは生産と技術の軸にそった区分であり、抽象的労働を具体的労働に解消することにねざす。社会発展の運動因と摩擦因の不可分の統一にある生産関係と生産力のうち、ベルは、決定的なものとして、さかさまにも、生産力を選ぶ。そこではすでに生産力/生産関係両者の衝突はないし、まして社会主義へ展開する余地はないから、まことに大資本にとって都合のよいシェーマである。所有関係を史的過程の軸とはしていない。資本制から社会主義への移行する必然性のみならず、地上の大部分に社会主義関係が発展する現実とも、このシェーマは共通するところはない。ところが、実際、社会主義には、資本に特有な病害——すなわち、生産能力の未稼働、大量失業、低いテンポの発展、経済恐慌、インフレーションなどに終止符をうち、勤労者の利益とか科学技術の発展、社会発展に応じた優点がある。これをみないで、社会主義を現代の史的過程から除外しているのは、成功しないばかりか、ふかく反動的であろう。

ともかく、この見解は、以前の史的諸段階を説明するのに、非力である。実際、このシェーマで社会の経済機構、そつだここに支配的な生産技術の特異性を、一体どのように説明できるのか。また、原始共同体、奴隷制のローマ、封建社会フラン

ス、ツアリロシア、現代ニュージーランドなどを、さまざまな社会構成体の独自性をかえりみず、経済が農業にもとづくからという理由でもって、ただ“産業前社会”といった一つの範疇で説明できるだろうか。

史的過程の部門別アプローチは、批判するに値するものとして、現代ブルジョア経済学に典型的だけれども、その発現形態はいろいろとある。いま一つの変型として、ロストフの経済発展段階説があげられるだろう。“経済成長の諸段階”で耐久消費商品やサービス生産部門が支配的であることで、高度大衆消費時代と特徴づけたロストフは近作でも、社会の発展を展望し、生活類型の模索を論じ、部門別アプローチを直接に、史的過程を区分する主要基準として説明している (W. W. Rostow: *Politics and the Stages of Growth*, Cambr. 1971)。J. K. ガルブレイスも、ドイツ歴史学派の古い考え方を再生しているロストフほど幼稚ではないが、けっこうこの考え方を利用し、史的発展を、どのような生産因が支配的役割をはたすのかで決定しようとするのである。とりかえるのにむづかしく、ゆるされることのすくない支配力を有して生産因は移りかわるのだが、その一つが土地。これは全一連の農業時代を決定する。次いで資本、これは資本時代への移行を決定づける。最後に、テクノストラクチャー、大企業の管理装置。これは大工業時代を特徴づける。

基準として、また人びとの活動する独自性が考えられる。管理労働をも含めて、これはゆがめられて理解される。J. M. クラークともども、J. フラスティエーもこの部門別アプローチをめざし、ブルジョア経済学の域をでない。

だが、歴史の部門別区分は、つぶさに考えてみると、生産要因論のモディフィケーションである。ただし、自滅の淵にたつ条件に適用したものであり、多くのブルジョア経済学を表示する一つである。生産力の発展に応じて、特定の経済生活領域が出現してくる動向は、史的過程の最重要因であり、生産関係とか所有システムの変化の基礎だけれども、この変化と同一であるわけではない。現代ブルジョア経済学は、生産力の関係を生産関係の変化と同一視し、後者の変化が客観的に必然的だということをつぶそうとする視点から歴史をとらえるのである。

現代ブルジョア経済学の物神性格・現代ブルジョア経済学に特有な二つの労働の混同は経済的範疇の性格理解に明白にあらわれる。すなわち、資本主義変質論、資本制経済の国家規制論などに含まれる範疇は、物神性をおびている点で共通するが、これに関連してフランク・ルーズベルトの“商品物神性としてのケンブリッジ経済理論”という論文は興味をそそる (*The Review of Radical Political Economy*, Winter 1975)。

経済的範疇がそうだというばかりではない。現代の経済制度論がもつ性格でも、また物神性はまぬがれない。これは、資本主義変質論における二つの方向のうち、一つの方向の方法論に明白になる。経済制度論はもともと、社会経済的議論のかわりに、制度性格の議論を与えるのだが、“消費社会”、“ゆたかな社会”、“生活の質を求める段階”、“消費者主権”、“福祉国家”、“高度大衆消費時代”などは、このなかの一つの方向である。それは経済制度と消費活動を、活動形態の変化と経済制度の発展段階を同一視するのだけれども、もう一つの方向としては、現代経済制度を大工業の生産形態から直接にひきだす点に独自性を有するもので、“産業社会論”、“ポスト産業社会論”、“脱産業社会論”、“企画社会論”、“サイバネティック社会論”、“技術社会論”などがこれである。

二つの変型は次の決定的事情では結びついている。すなわち、資本制経済を弁護するために、質的に相異となった性格の社会主義と現代資本主義の条件下における階級構造を無視すること、制度をじかに人びとの活動に還元するとか、欲求充足に結びつくとするとかという点でも共通している。“ゆたかな社会論”が資本の最大限利潤という社会関係の目的を直接に消費目的にかえるのだとすると、“産業社会論”は生産関係システム全体を生産力の状態なり組織要因と同一視する。いずれも物や活動を関係と重ねる物神思考にほかならず、社会主義ともども、現代独占とか、現代法人企業を大生産として非資本主義制度と位置づける。これは、ひいては、西側社会の大会社の本性とか、帝国主義の本質をぬりつぶすために利用されるのである。ガルブレイスは、法人企業ほど、現代を特徴づけるにふさわしいものはまたとないというが、独占と大生産の混同は、“産業社会論”がこの典型であるように、社会形態と物的内容の同一視に通じる。けれども、かれの功績もないわけではなく、とくに古いモデルへの確信から解放されるべき必要性を強調し、新しい時代の経済に固有な新しいパラダイムズ確定を強調した点がそれであろう。

労資の本質的対立をぬりつぶす生産要因論の新変型として、労働者をとらえるのに、非プロレタリア化論、中間階級論、人間資本論などが議論される。これによると、労働者はいまでは、根本的に変化しているとか、階級構造が一変したとはいえないが、何がしか変化してしまったというのである。変化のメルクマルとして、一般教育水準の向上、専門の進展、知的労働者の比重増加、個人消費構造の変化があげられる。この変化はあながち、うそではないにしても、それは生産力の要素としての労働力にかかわるだけで、階級の社会経済的本質の変化ではない。これは科学技術の変化が労働者に及ぼした変化を反映するにすぎず、ブルジョアによる生産手

段の独占とか、権力の独占は不変のままである。

人間資本論についてはどうかといえば、古い物神性議論の新しい変型にすぎず、生産財ともども資本である。資本を、“社会科学辞典”は次のようにいう——

1. 純所有者資産としての企業者資本、ビジネスに必要な全資産としての総資本。
2. 資本を、生産的富、生産的人間と混同する考え方。
3. 土地・耐久財を含む広義の資本。このなかは、生産的富や生産的サービスが含まれる (A Dictionary of the Social Science, ed. J. Gould, W. L. Kolb)。

生産・技術・組織の観点からのみ考えて、現代の矛盾を資本からとりのぞけるのだという同質化理論も生産力と生産関係をごっちゃにする見解の一つである。ガルブレイスも同一の考え方にある。が、同質化理論は二つの制度にある質的差異を無視する。それにもかかわらず、いずれをも生産用および消費用の二つの方向をみとめるのはやはり、現実の諸関係に強いられたものであろう。

2. ちょっとみると、現代ブルジョア経済学は多方面にわたり相異となった傾向・見解・理論をもっているように思われる。ブルジョアイデオロギーとして、それが一つの社会現象であるかぎりでは、発展・進化の運動過程において、これに内在する法則に服するのに、これとともけっして例外たりえない。法則が発現する仕方の一つがブルジョア経済学の多様性をいろどる。そう考えることでもって、多様な変型を分類する科学的基準もまた生まれてくる。

実際、この基準を欠くと、ブルジョア経済学の批判的分析はかなり困難になる。たとえば、ネオケンジャンと新古典派の相異点は、国家の経済的役目をどのように理解するかによって生じるが、“産業社会論”、“ポスト産業社会論”、そして“脱産業社会論”、“技術万能社会論”、“後期文明社会論”、“ポストブルジョア社会論”、“責任社会論”といった諸変型間の相異も、現代社会とこの発展・動向に関する研究者の立場の差異にねざす。また、各国ブルジョア経済学の国民経済的立場の独自性も、ケンブリッジ学派、ストックホルム学派、シカゴスクールといったふうに学派の相異をもたらす。だが、そうはいっても、この分類、したがって基準自体もあくまで、相対的にすぎない。たとえば、新古典派とネオケンジャンの結合といわれる新古典派的総合がこの例にして、相互に競合する方向を結合している。したがって、この分類基準は現実の史的過程との結びつきが緊密でないかぎりでは欠点がある。ブルジョア経済学を、また現実過程をうつしとる本質理解において、ブルジョアプリズムが与って力がある。ここに二つの方向に伏在する共通分母とは何か、発展力いか

ん、また、二方向の結合が生じるブルジョア経済学の内的構造はいかなるものか——こうした問題があらためて設定されよう。がいしていえば、分析認識の客体のみならず、分析の性格も現実の矛盾と結合している点である。その現実過程とは私有をのりこえて進行する歴史の動向のことである。これがブルジョアでの利害と交差して社会的注文を産出し、注文が現代ブルジョア経済学の重要内容と基本構造を決定し、あれこれの方面で任務を担ったさまざまな変型をこしらえるわけである。だから、現代の史的過程を科学的に分析し、移行の本質をつかむことが現代ブルジョア経済学を整理し、批判する起点となるはずである。

私有を可変として新旧二つの社会をつなぐ経済現象は生産の社会化である。生産の社会化はここでは二つの結末をとる。第1には、多様な形態をとってはいるが、社会主義諸関係が全世界にわたって広がり勝利しつつあること。この状態をうけとめ、これに適合した新しい弁護形態の必要に応じて、ブルジョア経済学も自己変貌をとげ、ブルジョア限界を有するかぎりでの基本的任務を果さざるをえない。第2には、第1次大戦からはじまり、29~33年の危機、更にこれにつづく長年間の、とくに戦後の発展過程で資本の内在矛盾は特殊な運動形態として、国家独占資本主義を生みだしたことである。〔二つの方向とは、端的にいうと、一国社会主義諸関係と資本制独占のことだろう。そうだとすると、これは疑いもなく事実である。しかし、文面からして、この二つを、社会主義一般の^{リアル}関係と独占とも考えているところからすると、ソ連=社会主義一般のシステムとして、それなり一貫するだろうが、あくまでもかれの論理内でのことであり、この等置があてはまらないとすると、理念型と史実の跛行した理解といわざるを得ない。この跛行性格こそ、主張をしり目に史実に内在する客観的なものであり、^{リアル}真実の構造である。社会主義関係の一般と一国を無雑作に混同するところ、区別すべかりしものが奇異にも、同一視されることになるわけであり、かれなりに矛盾はないだろうが、これを区別するわれわれとしては、一つの撞着でしかないと考えたい〕。

20世紀にはいっては何十年間に、経済の国家化が推進されて、また、その矛盾も明らかとなってきたが、その国家化の使命はといえば、第1に、これは生産力をひきあげる最重要の手段であり、第2には、内在矛盾をふかめ社会主義諸関係を、主体的にも客体的にも、創出していく前提である。つまり生産力の発展を促すけれども、矛盾を克服できず、そればかりか、いっそうふかめる運動形態をつくりだすのが国家化である。

国家化を含めて、資本制経済にまつわる社会化はすべて現代の経済関係を、社会

の利益のため、社会にふさわしい仕方を利用しえず、この利用をもう一つの方向たる社会主義関係にゆだねる。この史実にも独占と社会主義〔一国家社会主義のこと！〕はたんに共に存在するだけでなく、〔同一〕発展過程の二つの段階たる点がすでに示されている。全社会のため活動しないし、またできもしないにせよ、国独資の出現発展とともに、ブルジョア経済学は、従来通りに、経済規制因として市場の盲目的諸力とか、自動的作用にたよりきれないから、何らかの経済政策に関する理論とプログラムを提案しないわけにはゆかない。

社会化のこうした二面性は、ブルジョア経済学に求められる社会的注文の二面性と連結し、経済学の構造と動向にわたる二面性をも制約せざるをえない。

現代ブルジョア経済学と二つの分類基準。個別問題に関するブルジョア理論を区分するのに、二つの基準がある。一つの基準は研究対象。たとえば、景気循環論、恐慌論、賃金論、独占理論……。対象は現実的なもので、社会の客観的経済現象である。対象が一体何であるかは、さしあたり認識の度合にはかかわりない。次に第2の分類基準。ブルジョア経済学の分類にかれらの研究対象をもって整理するのはかなりの構造理解を与える批判的吟味を可能にするものの、なお不十分な分類なり理解にしか到着できない。何よりもまず、ブルジョア経済学の立場における独自性を確定できない。これを補うのが第2の基準としての、ブルジョア理論を議論するさいのとらえ方とか性格である。これは第1基準を補足するのに不可欠だ。剰余価値論を研究対象にする人は、マルクスに限らず多くあり、ふかい把握もすくなくなかった。また、剰余価値をそれ自体として研究し理解しはしないが、マルクス同様に、搾取をみとめる人もいるにはいた。更に、剰余価値の重商主義理論とか、限界主義理論もあった。同一のスミスに、俗流的な筋系と科学的な筋系の剰余価値論があった。また、リカードの、はては俗流経済学の価値論も多少とも同じテーマをとりあげる。現代ブルジョア経済学の内部でも、“賃金=価格のスパイラル理論”、賃金規制論、限界生産力論、社会的賃金論、集団契約論（これには心理的理論と制度論的理論がある）……などがある。研究対象はこれらすべて共通に同一だけれども、これだけでは、分類理解の十分なまとめは与えられない。

このように、分類基準は、研究対象と議論の性格が二つとも伴わねばならない。

ブルジョア経済学に共通な性格を示すには、第2の基準が必要にして、ネオケンジャン、制度理論、ポスト産業社会論、消費社会論などをば一括する。だが、ブルジョア経済学を全体として批判的に位置づけ再評価し論評するには、この基準だけは不十分であろう。第2の基準にかかわるブルジョア経済学の立場が変化し、これ

に応じて理論の変化が生じるとき、これを第2の基準に求めて、第1の基準だった研究対象をそのままにしておくならば、変化なり新しい理論の出現をとらえきれないだろう。これがまず第1の欠点である。たとえば、「総合」に吸収されようとする新古典派とネオケンジアンとがそうであるように、国家への立場が相異となるという第2の基準だけでは、すでに新しい現象はとらえきれない。けだし、新古典派も国家の経済活動をかたくなに否定するのではなく、みとめているからだ。したがって、第1の基準を考えず第2の基準のみを利用するにとどまれば、現代ブルジョア経済学が進化する状態は予見できなくなるだろう。

国家の経済的介入を原則的に否定して市場の盲目的作用にゆだねるべしという新古典派とは逆に、国家介入を積極的に提唱するケンジアンの新古典派的総合への癒着を、かつて誰が予測しえただろうか。だが、この結びつきこそ、最近の特徴的な理論状態である。M. フリードマンのようなレッセ・フェールの支持者でさえ近頃、かれらすべてがケンジアンになったというように、両者の差異がだんだんと消失し、71年のニクソン政権の新経済政策に、「総合」の実際の体化を確定したのである。この結合なり接近はけだし、驚くにはあたらない。二つの見解を区分する基礎には、第2の基準つまり国家介入への^{アプローチ}迫り方の相異があるけれども、客観的な研究対象に相違があるわけではないが、間もなく国独資の発展整備といった対象の変化が成熟して、アプローチをもかえていくのである。理論が資本制経済を全体としてつかむには、またその理論の動向や構造を批判的に分類整理するためには、第2の基準をもってこなくてはならぬし、理論内の吟味のみならず、理論を相対化する立場をも考慮せねばならないだろう。後者は整理を、理論次元から現実過程にひきもどす。

ところで、経済学の研究対象たる諸関係には、したがって経済法則には二つある。一つは経済関係が発展する法則、もう一つは生産力の発展法則。たとえば、価値法則→労資の分化→生産・資本の集中強化→帝国主義への移行の史的論理的連鎖において最後の段階では、新社会の物的条件の創出が生じる。価値法則はかくして、社会的生産力の発展法則としても資本制経済関係の発展法則としてもあらわれる。また、他面、同一の経済関係の発展法則にも、経済過程間の客観的因果の関連（したがって、同時に法則）が、あるいは一定の時点における各々生産方法なり生産関係システムの機能を確保する関連が含まれる。発展プロパーな法則とならび、機能の法則もある。二つの法則は経済関係のみならず、ひろく生産力の運動にも貫申している。たとえば、価値法則は、資本制生産方法が発展する最重要因であるとともに、生産関係システムの合法的に、一定の質的性格をも制約する。

経済関係、更に、一定の生産方法に二つの法則が区分解出できるからといって、二重に法則があるわけではなく、むしろ相互に関連した法則の二つの側面のことでしかなく、それ以外に何もないのである。だが、二つの法則を区分できることがすでに示すように、その一つひとつを個別的に研究できないわけではけっしてない。研究できるばかりかそうしなければならない。国独資が発展し、国家への治策の提言が必要となることに関連し、世界恐慌に直面して、否、むしろ、それは必然的にすらなりうるし、またなってきた。このために、またブルジョア経済学を二分する独自の分業システムもこの二側面に即応して発生したのである。

その一つは国独資的規制論。これは資本制再生産過程の機能的アスペクトにかかわり、その量的機能的因果関連をあとづける。論者はいろいろな用語は使うけれども、経済的機能を確定しようとするかぎりでは、同一の方向をとる（たとえば、J. Strachey: *The Contemporary Capitalism*, London 1956, J. Oser: *Evolution of Economic Thought*, New York 1963）。社会の発展とか、社会経済本質などからは、明らかにそれている。Input-Outputの方法にもとづく研究とか、新古典の成長理論やネオケンジアンの変型がこれに属する。

資本制生産の危機所産としての国独資→ブルジョア経済学の変化→経済政策の立案といった推論をたどる。30年代の資本制経済は生産力発展への能力を喪失、だが一方では、社会主義経済の計画化が出現した。したがって、伝統的ブルジョア経済学は、提起した問題を解決できず、むしろこれを妨げさえするほどになった。国独資的規制がすべて意義を失ったのだから、セイの市場法則に身をゆだね、資本制経済を規制する盲目的発現なり、市場力のありうべく反動として、自由な作用にまかせるべしといった提案も生じてくる。

その二つには、資本主義変質論。これは現代資本制経済の性質と史的動向を弁護論的に解明することが課題であり、いわば社会の運動のもう一つの方向、つまり発展の側面をプロパーにとらえる。機能的依存関係を捨象して、この成果を、かれらは弁護論のために利用し、戦後“人民資本主義論”、“消費社会論”、“社会資本経済論”、“形成社会論”、“高福祉国家論”を生みだした。前述の産業社会論のいくつかの変型にも、この変質論は含まれている。

社会主義諸関係の確立と成果は、ブルジョア経済学がドグマとしてきた資本制経済の永劫性とか普遍性をうちくだき、その歴史性格を鮮明に大衆にも分かる形でまざまざと示すにいたった。資本の層はきわめてひろくふかいので発展動向の過程ではじめて、それは表面に露出してきた。この状態をうけとめて、ブルジョア経済学

も時代を画する変化をとげざるをえなかった。変化した任務の一つとして、社会主義という新しい動きに解釈を付与することであるが、表面の動きに矛盾することなしに、いかに資本制経済の基礎をゆるがざるものにするかにある。それにもかかわらず、この方向の理論は、ブルジョアジーの根本利害と社会の発展欲求との矛盾をうつしだすかぎり、当の任務それ自体にも矛盾する結果になっている。けれども主張としては、資本制社会の非資本制社会への、しかし非社会主義社会への転化推移をうんぬんするのである。だから、思慮ぶかいアメリカの一論者は、西側でいう非資本主義的性格がどんなものかを、完膚なきまでに暴露する。すなわち、それによると、資本制生産周知の目的は資本の擁護、私有の弁護であり、ブルジョア政府も、農業、工業……の大手筋を援けるが、この大手筋こそアメリカの経済を決定づけるのだ。かれらの高利潤に都合のよい風土をつくるのが政府の役目であると (*The Quarterly Review of Economics and Business*, vol. 12, Autumn 1972)。現代ブルジョア経済学は、かつてのように発展を否定するのではなく、逆に肯定するのだけれども、それをゆがめてとらえる。この歪曲に独自の俗流性と弁護論性がある。資本制経済の発展運動の(史的)側面をとりあげるこの方向は、さきの方向と共通して、研究対象として資本制生産方法をもっているが、対象内部の局面が若干相異となり、一つは機能的局面に、他方は(史的)発展の局面にかかわって、それぞれ国独資論と変質論に結晶する。だから、議論とかアプローチの性格がともに、俗流=弁護論だからといって、研究対象における局面の相違からして、差異がないわけではない。差異をかもしだし分化をひろめるのは、何よりもまず、危機のふかまりを意味する。いまの二変型もブルジョア階級の分化、したがって階級全体としての危機にねざしたものである。

第1の基準を利用するのは、経済学史教程を含む一連の実際的問題を解決するに役だち、経済学の進化を予測するベースにも、たしかにかなり必要であるけれども、複雑な全体をとらえるには、かならずしも十分ではない。

二方向の進化に関する予測。ブルジョア経済学が対象とする社会過程は周知のところにして、ありうべき方向のすべてを含むからして、理論がどのように変化したかの予測は対象がいかに変化したかに依存するから、後者を検討することで前者の動向があとづけられ進化の予測がおこなわれるだろう。目下、社会主義のほうに有利に発展の分布図が展開しはじめた条件のもとでは、ブルジョア理論もこれに照応して、モディフィケーションをとげるにせよ、歴史的任務は本質的に不変なものとして維持しつつ、大衆の革命的高揚を防止するべく作用しつつづける。ただ、モディ

フィクションとして、かつての資本制生産が永劫だという考え方は否定されるにいたり、かわって20～30年代からは、ネオ資本主義論として、内在矛盾の自動的解消論とか、組織資本主義論とかなどのすがたをとって経済のアナキー、景気、恐慌がけっしてさけえられぬものではなく、治策によって克服できるものだと考えられるようになった。失業が消失し高い福祉がかちえられるという雇用理論や福祉論は、ネオ資本主義論の一環として、間もなく60年代には“社会市場論”とか各種の産業社会論として脱換再生してくるのである。この諸変型はネオ資本主義論から非資本主義論への転換推移である。この主張の精髓はどこにあるかといえば、新社会への移行を社会革命をすっぽぬかしてそのままにとどめるが、科学技術革命が移行を確実にするから、社会主義革命なり非資本主義への移行が可能だとし、現代社会も非資本主義だと位置づけることにある。制度論的アプローチが大きな役目をはたしている新型の国独資弁護論がこの非資本主義論という変型にほかならない。

資本制経済の客観的推移に即応して、ブルジョア経済学も制度の永劫性から、ネオ資本主義論へ、それからまた非資本主義論へと、不動のものを動くものに、動き方もしり上りに激しくとらえる理解に変貌をとげるにいたった。更に現段階では、非資本主義論から社会主義論へと傾斜をみせ、この移行がふかまるにつれて、社会主義論はいままでにもましてずっと多く論ぜられるであろう。たとえば、社会発展の第3の道、民主的社會主義論。だがしかし、ここで社会主義というのは、それなりの理解であり、似而非科学の概念であることはことわるまでもないだろう。その歴史の任務は社会主義にふさわしい労働者階級の利益ならず、大ブルジョア、独占資本の利益を守ることにある。

資本主義変質論がうつしだすのは、現代ブルジョア経済学のイデオロギーが危機にひんしている状態であるが、この状態は伝来のスローガンとか資本主義弁護論を、不本意ながら、拒むところにあられる。が、これはブルジョア経済学のイデオロギー的機能を武装解除することに本質があるのではけっしてなく、進行する世界革命に直面して、弁護論の新形態の模索、したがって帝国主義の弁護方法を発見することにある。変質論が単一でなく、かなり多くの変型があるのは、ブルジョアイデオロギー機能をもっとも効率よく遂行しうる理論を、そのなかからえらびだそうとしている模索状態の何よりのあかしである。

第1の基準から、ブルジョア経済学を整理分類してみると、過去の国独資論（新古典派的綜合）の内容ともども、現在進行中の危機状態とも目すべき、第2の経済学の危機との名称をもっている状態が今後にはてる展望をも何がしか評価できるだ

ろう。相互に競合する考え方が結合する新古典派的綜合の可能性が生じるのは、資本制再生産の機能的量的關係が共通するからであるが、その必然性は国独資の矛盾發展から、〔資本形態を貫徹しつつ、否、貫徹をはかるがゆえに、国家が保障人として独占資本主間の連合と結束を強め確実なものにする必要から〕さけられない。〔ここで分業關係で均一的に任務をはたしている二つの理論變型が協業を求められるし、これは来るべくものがきたというわけである〕。こうして、資本の国独資段階における欲求から資本の再生産メカニズムを規制するに市場の力を考える理論（新古典派）と国家の規制力に託する理論（ネオケンジアン¹の成長論）が結合するにいたるのである。この結合が綜合なるゆえんは、両者に択一の一面的見解を克服しているからである。高められた把握において、現代資本制經濟へのリアルなアプローチも可能になった。

60~70年代の經濟では、社会の矛盾が発火したり危機が進行するにつれて、いわゆる“綜合”が成りたらず、矛盾を克服しまたは弱めるべく、国独資的規制も有効ならざることが次第にはっきりしてきた。この条件のもとでは、新古典派とネオケインジアン²の二つに、批判の波が及び、制度派の方向がかなりの影響力をともなって出現してきた。たとえば、ガルブレイスは資本制經濟が自己規制的ならず、恒常的にインフレーション状態にあるという(K. Galbraith: Economics and Public Purpose, Boston 1973)。新古典派はもちろん国独資規制論も、没落の命運³にあった。

ブルジョア經濟学の危機がどのように尖鋭な形態をとろうとも、ブルジョア經濟学は国独資の理論的基礎と實際的提案の開発作成を拒絶するものではない。むしろ、新しい条件に適合して、理論のこうした改造を論ずるかぎりでは、かれらには国独資の經濟政策を基礎づける必要性はのこる。この方向の一つとも目されるのがほかでもなく、經濟成長の社会經濟的条件なり結果を考慮した新しい綜合である、それは、成長論、現代制度論、ネオケインズ再生産理論などと、貨幣理論の結合である。これをブルジョア經濟学は広くよびかけている。

新古典派的綜合を危機におとし入れた現代の理論性格は、研究対象の独自性とこの方法論に結びついている。方法論からいって、新古典派の独自性はどこにあるかといえば、立場の階級的制限によって理論家が、資本の法則とかその搾取性格、内在矛盾の激化がさけえざることなどを研究しないものだから、おのずと現象の普遍的依存關係の研究にかざられがちである。このために、新古典派にかざらず、ブルジョア成長論は、資本制再生産の規動力と、将来の社会經濟的結末に関して、現実の表象を与えない。この弱点があるとき、社会的矛盾が発火しようものならば、ブ

ブルジョア経済学はとりつく島もなく危機にひんせざるをえないし、実際、60～70年代がこれを事実化した。恐慌という停滞期だけではなく、発展期でも、ブルジョア経済学の前にたちはだかり、それに解決不能の無力感をひしひしと思ひ知らしめた事実として、たとえば、貧困の問題、大都市問題の尖鋭化、犯罪の増加、環境汚染、黒人暴動、そして学生運動など、その他、多数をあげることができる、これがきっかけになり、目下、ブルジョア経済学には、成長理論と、ある程度は資本制再生産の社会的アスペクトを考える制度理論——この二つを結合する新しい総合が求められている。

3. 独占形態の社会化は資本制経済にいつその不安定性をもたらした。きわだった現象が今回の74～76年の経済危機であり、29～33年以來のもう一つの画期の事件である。危機だという点で二つはかわりないとしても、なお特異な性格がある。すなわち、とても両立しないものと思われてきた個別現象がともに出現し、疾走するありさまである。たとえば、インフレーションと生産カット（削減）、過剰生産にもかかわらず、一連の商品不足、利潤率の増加と減少……。人びとが経済的に窮乏化する原因を、心理的自然的技術的現象といった資本の経済関係外に求める点では、多くの相異となる意見を有するにもかかわらず、ブルジョア経済学はほぼ一致する。だが、他面、この方向と重なりつつ、改良主義者は経済危機を資本関係の欠陥に結びつけて、これが除去克服できるからには、資本を維持しうるし、また維持していかなばならないと考える。また危機を流通面でのみとらえて、商品過剰なり、資源の未利用に現象する販売＝実現の困難因を微弱な投資需要に求め、更に投資は消費で決定されるとしたうえで、消費や投資を決定するのは自然の法則でもあり、何らかの仕方、たとえば国家の介入による作用で生産を刺激すると、問題は解決できるのだというのもブルジョア経済学である。その自由派小ブルに特有な見解は、危機因を、分配の不正な分配とか、消費の制限のなかにみる。これが過少消費論である。

過少消費論はすでに、S. シスモンディ、K. ロードベルトウス、ナロードニキ、J. ホブソン、この影響下にあったK. カウッキー、ローザ（ルクセンブルグ）にあった。いわゆる Radical Political Economy、ケインズ左派といわれる方向の理論もこの地平を共通する。前者は伝来のブルジョア経済学 Economics を反論する変型方向の全体をさし、その中、若干はケインズの見解と重なるが、ブルジョア改良主義以上を脱出しえない。また、若干のもう一つの方向は新左翼として、資本の基礎

を反論するけれども、マルクスとアナキズムを折衷した独自の見解をうちだす。かれらには次のものがある。もう一つ、後者は、のちにとりあげるが、ケインズを含めて、ケンジャン、とくにロビンソンである。

P. A. Baron; P. M. Sweezy: *Monopoly Capital*, New York-London, 1966.

A. Lindbeck: *The Political Economy of the New Left*, New York 1971.

J. Robinson: *Economic Heresies*, New York 1971.

C. R. McConnell: *The Economics of Dissent*, *MSU Business Topics*, No. 4 1975.

J. Tinbergen: *Income Distribution*, Amst.—Oxford, 1975.

J. K. Galbraith: *The Economic Problems of the Left*, *Newstatesman*, 20 Febr. 1976.

J. F. Meade: *Just Economy*, vol. 4 London 1976.

かれらに特有なのは、経済的矛盾を説明するにしても分配関係を第一義的に考え、資本の貧欲な性格に自分の見解を服させる公認の論者を批判することである。たとえば、その一人 J. ケリーがいる。(J. G. Curley: *Have fiscal and monetary policies failed*, A. E. R. May 1972, *The Quarterly Review of Economics and Business*, No. 3 1972)

かれは生産と消費の矛盾が生産にねざし、この制度を廃止することで、この矛盾もなくなるのだとはみないし、資本関係と分配関係の不可分な結びつきも考えぬまま、むしろ資本主義の矛盾を過少消費から直接じかにひきだす。最近、過少消費論を含めて、ブルジョア経済学に恐慌論が再燃するにいたっている。(J. D. Smith(ed.): *The Personal Distribution of Income and Wealth*, New York 1975, A. B. Atkinson(ed.): *The Personal Distribution of Incomes*, London 1976.)

過少消費論の起源。恐慌をめぐる改良主義とブルジョア経済学の見解対立は、発端を求めて歴史をよじのぼると、19世紀はじめのマルサスとセイの反目にたどりつく。だが、当時、シスモンディは資本関係を臆することなく批判し、価値の一部分が理論上どうしても実現しかねることを基礎づけようとした。生産物は一年間の作業結果として、 $v+m$ から成りたつが、この総額を、蓄積分だけすくない収入をもってうけとめるために、蓄積部分の価値は実現できず、社会の損失でのみ蓄積は可能になり進行する。だが、損失が軽い間は、人びとは、これを転嫁してことを済ませるが、収入減少にはかわりはない。更に、蓄積が急テンポで進行すると、このギャップなり喰いちがいがひろがり、実現の困難→社会的貧困→恐慌となってあらわれざるをえない。シスモンディはこのように考えた。

ところが、最後に、リカードは無限の蓄積を論じたが、資本の経済関係とのさしたる矛盾を表明しなかったために、蓄積の制限、生産抑制を唱えるシスモンディの過少消費論と対立した。シスモンディには、歴史の歯車を逆転させる小ブル空想主義という客観的性格がまつわりついている。

新価値の一部分が実現不可能だというだけならば、経済学史のうちで、シスモンディはそれほど有名にならなかったであろう。かれを有名にした独自の功績といえは、実現問題を分配からひきだし、当時の経済分析を分配関係に服させたことである。かれによると、企業者は利潤をすべて自分がとり、労働者には生産物の一部分だけをわたすが、一労働日に労働者がつくるのは、かれが必要とするものよりは、ずっと多い。回収するよりも多くの生産、買うよりも多くの供給、実現よりも多い価値付加。ここに蓄積の増加が不可能になり、恐慌の前提が準備される。

シスモンディによると、恐慌の原因は、資本制生産と、労働者にあまりにもすくない収入全体との不照応である。けれども、かれはかならずしも、一貫しているわけではない。生産と分配を分離して、分配関係は特殊の相の下に (sub alia specie) とらえられた生産関係にすぎないのに、ブルジョア社会の分配・生産の編成を理解せず、不変資本の欠落というスミスドグマを反復している。それにもかかわらず、かれの功績は大きく、資本制経済の本性はみやぶらなかつたとはいえ、矛盾をかれが確実に感じとっていた点にある。

過少消費論として名の高いロードベルトゥスは恐慌の特質たる過剰生産を、収入の不公正な分配に求めた。賃金は交換価値の法則によって決定されるのに、交換価値は正常な構成価値が決定するとして、生産性が向上すると、付加価値における賃金の割合が低下するから、この価値部分の不断の減少が実現をむつかしくし、恐慌をひきおこすのだという。

ところで、シスモンディがこの社会に憤激を感じたとすると、ロードベルトゥスは過剰生産を回避し、この搾取制度を維持(補強)すべく、賃金の恒常比を確保せよといったのである。シスモンディの見解をわがものにして、マルサスは資本のもとでは、一般的過剰生産は何としてもなくなるのだから、これを吸収するのに寄生的消費が不可欠だとし、これを基礎づけようとするかたわら、既存システムの搾取を強化する実用的勧告も与えた。かれの *Principles* に実用的考察とあるのはけだし偶然ではない。矛盾の解明にかれが関心をもったのは、労働者階級の貧困を必然的だと証明して、消費不足はさけられないから、かれの利益代表層たる寄生階級が必然的たることを証明するためであった。それはけだし、消費の増加が利潤を

低め、蓄積を弱めるからである。マルサスはそう考えて、幸運にも、利潤の実現が可能なのは、同時に販売者たりえぬ購買者がいるおかげであり、こうした人びとには、地主階級、召使、追従者などが属するけれども、これだけではなお十分でなく、高税をとりたて大軍を養い大量の国債を戦争に投入する事業と、国家の活動が必要なのだと考えたが、これは、のちにケインズが継承する不況策として、不生産的消費論の原型になった。

シスモンディ—マルサス以来このかた、過少消費には二つの方向がある。一つは、シスモンディから発しロードベルトゥス、ナロードニキ、ローザ、現代ケインズ左派が強調しつづけた方向であり、この間には何がしかの変形をともなっている。分配関係を前提にして、第三者なり国家が、自分たちに有利に所得を規制することで実現の困難が解決可能だとみるのである（ローザとブルジョア経済学は混同してはならない）。もう一つの方向は、ケインズがうけつぎ、かれの右派に流れた方向であり、発生源はマルサスにある。国家の投資需要への、更に不生産的消費増大への作用を主張し、経済不安定因を利潤を減らす賃金増加に求める考え方である（D. McCord Wright: *The Keynesian System*, New York 1964）。最近の不況下では、社会用の支出を削減して、賃金を凍結せよとの見解となる。（*The Economist*, 12-23 May 1975）

ケインズの有効需要問題と過少消費論の新変型。蓄積と消費に関する経済理論がブルジョア経済学のもとで、再びお目みえするのは、帝国主義時代においてである。それというのも、ここでは、生産が社会化をとげ、盲目的規制の資本機構は不調をあらわしはじめたにもかかわらず、独占は、過剰蓄積を強化し、生産量のカットをともなった、不況下の価格下落は危機をふかめるだけで、不況からの思いきった脱出を妨げていると考えて、これを何とか打開する必要に迫られていたからである。不況は支配的になり、とくに第1次大戦後には、恒常的形態をとるにいたったので、この性格を説明し、救済の方策を合わせて提示する必要性をうけとめたのがほかでもなく、ケインズの有効需要の問題である。有効需要とは、かれの場合、独占価格で商品を実現する利潤のある需要のことである。

所得の不平等は社会的、心理的に正当化できるものの、あまりにも大きに失ってはそうもいかないというのがケインズであり、動学がかれの中心問題。消費者需要と資本家の投資需要とから成り立つ有効需要を構成する因子について、その相互関係と依存は、消費制限がおのずとそのまま投資増加になるとした新古典派の考え方よりはずっと複雑であって、ケインズの場合、有効需要は心理法則が定める消費

性向に依存する。

心理的要因がある程度、生産と消費の矛盾をうつしだすのは、主として資本家の蓄積の必要とか、富致欲により、かれの個人的消費を制限するところにおいてである。寄生的消費を増大せよといったのも、この事実に対決するためである。労働者の消費なり雇用の増加は実質賃金率を低めるのであってはならない。かれは、消費問題をまずもって考えるが、資本制経済プロパーな性格は無視する。たしかに、消費制限が投資増加に結びつかないで、生産と消費が対立するときには、消費重視のこの問題は正しいだろう。けれども、同時に、これは実現を困難にし、資本の回転を緩慢にし、利潤率を低下させる。この連鎖関連を、ケインズは明かにしない。IとSの直接関係は流動性選好の心理法則が作用する結果であり、そしてこの法則は、投資の不信、高い利子率、資本の限界生産力などによって定まる。したがって、かれの場合、消費制限が生産を妨げるのではなく、まったく別の心理的要因がこれを妨げるのだ。明らかに、生産と消費の矛盾も経済関係と切断されているし、恐慌にみちびく直接因とも分離されている。ケインズでは、消費と生産は機能的関連で結びついてないから、前者の増大（とくに寄生的消費の増加）が生産・所得の増加にみちびく仲立システムが乗数なのである。乗数は限界消費性向に依存して、消費財需要の増加、この部門の生産増大、このための生産財需要増加となって、社会的生産要素間の連鎖反応を通して、生産増大への、第1次消費増加の効果がここにあらわれる。

乗数理論はかならずしも研究に耐える確実な一連の前提に立却しているのではない。投資の連鎖反応の結果として生じる派生投資を分析するにさいして、資本と、消費所得がごっちゃになっている。これはブルジョア経済学に特有のものにして、スミスの時代に派生投資が所得と交換されるIIcの増加だけでは、大きくはならないし、Icをも増加する必要がある点を人はかえりみななかった。これは派生投資であるが、これとは別に、自発投資の名称をおびる投資が考えられる。そしてまた、これがないと、生産の第1次的過程とその更新は不可能である。新古典派では分析の便宜上、派生投資が切りはなされて、自発的投資に派生投資がどのように影響するのかの関連が不明である。未利用生産資源がある間は、一定の程度、自発的投資を捨象し、派生投資の効果だけを考えてもよかったわけであるが、この場合、往々一つの重要事が忘れられる。すなわち、乗数理論が作動するのは資本が自由にかぎりなく移動して支配する状態の再生産を分析する場合だけであるという点である。これは資本制独占や帝国主義の時代ではない。盲目的経済過程を独占でもってさえ

ぎっている状態をうつしだした、賃金を含めて価格の非強力性を前提とする理論が乗数概念をうまく使えるはずがない。

不況が消費不足から生じ、またそれが累積過程であることからして、不況脱出のために有効需要の不足をいかにおぎなうか——この問題をめぐってケインズの後継者は基本的に三つの方向に分散していった。ケインズを含む正統派、ケインズ左派、そしてケインズ右派の三つ。正統派の後継者ではつとめて、独占の利益を隠して、これを全社会の利益とすりかえ、需要に主たる注意を払う外観をつくりだす。実質賃金の向上はけっしてのぞましくはなく、これを減少するには、おだやかなインフレーションが有用であると、かなり鉄面的に、かれはいつてのけた。消費性向の弱さを国家支出でカバーするといっても、この支出が消費にとり格別に重要なわけではない。生産的支出には、実際的政治的に困難がともなうからとして、かれは現実的に不生産的支出を案出する。軍事費を含めてすべての支出には、乗数効果があるからと考へて、有効需要不足を補充するのに、不生産消費の必然性を基礎づける。この点になると、ケインズはもうマルサスに近づく。19世紀にリカードが経済学を制覇して、マルサスをとじこめ、運動の方向をねじまげたけれども、仮りにマルサスに支配の座を与えていれば経済理論はずっと目ざましく展開をとげていたことだろうと、あの有名な口調で評論したのはほかならずケインズであるが、二人の同調から考へて、この評定もけっして不思議ではないであろう。

国家支出を通じた消費増加のほかに、ケインズは投資を刺激するために、利子率をひき下げ、税務財政政策をもって、私的投資の拡大をはかろうとした。これはまた、独占利潤の実現にも、必要である。完全雇用も、こうした国家規制の方法ではば実現できると、ケインズを含めてケンジアンは考へた。

ところが、これとちがってケインズ右派は弁護論のマスクをかくさず、不況を含めた経済危機因を、賃金の上昇のなかにみた。すなわち、スタグフレーションの原因を賃金騰貴に求めたり (J. Hicks: *The Crisis in Keynesian Economics*, Oxford, 1974), 経済成長と所得政策を結びつけたりした (*The New Britain Labour's Plan outlined by Harold Wilson*, London 1964)。

では、ケインズ左派はどうだろうか。過少消費論の見解を具有するので、項を改めて、すこしくわしくみておきたい。

ケインズ左派変型。ラディカルエコノミストとケインズ左派は、有効需要の増加を、勤労者に有利になるような所得分配と結びつけて、この仕方として、独占権力の制限、賃金ひき上げ、社会用国家支出を提案する。とくに国家支出のなかに実現

の拡大をみるのがギルマンである。(J. M. Gillman: Prosperity in Crisis, New York 1975).

この方向の代表格であるロビンソンは、有効需要政策が経済を、ゆたかにする場合もあれば、まずしくする場合もあるので、けっして中立ではないという (Robinson: Collected Economic Papers, vol. 3, Oxford 1965)。この見解はイギリスでもっとも普及しているが、労働党左派の基本にもなっている。不公正な富分配への道義的非難、国家干渉の要求などでは、シスモンディに似ているが、かれは繁盛期にあった資本制経済を否定した。これに反して、ケインズ左派は、これを近代化することで、何とか保守しようとするのである。所得を抑えて安定成長を確保しようとするガルブレイスは、この見本となるだろう。ただし、高くない賃金水準ではこの抑制はすべきでないと言 (New Statesman, 20 Febr. 1976)。

かれらは、現存の分配関係を変更するにも、ケインズの限界消費性向から発足する。賃金の増加が必要なのは、生活者が大きな消費性向を有し、賃金増加につれて、支配階級よりずっと多く有効需要を増やしうるからである。自発的投資と社会的に有用な投資とを区別せず、所得分配に嫌悪をいだいた点で、ケインズを、ロビンソンは批判する。彼女によると、社会的有用投資は当時まだ流行していなかったとみた (Heresies) が、今度は現代資本主義経済の牧歌的画面を描き、企業者と労働者が共同して働き、所得の増加に関心を有し、これが商品への派生需要を高めるのだという (Accumulation)。

ロビンソンは、現代新古典派にたち向うのに、かれらがレッセ・フェールの貪相な諸断片のほか、何ものをも提案せず、マーシャルとは断然ちがうのだと強調して、かれらを非新古典派と名づけ、不況の克服手段に賃金上昇をもって来る。賃金の低落は、不況を倍加し、累積する。けだし、需要の低下は価格下落をよび、価格下落は投資を縮減するからであり、これはケインズもそう論じた点だからだ。ロビンソンはこう考える。

たしかに、ブルジョア経済学のなかでマルクスを研究した一人だけに、彼女は何がしかの良心を失わないけれども、残念ながらきわめて大切なことだが、経済関係を分析するマルクスの方法を理解していないし、分配関係も解明していない。“資本論”の各巻が抽象度を異とにするのだとはみないで、I巻をIII巻に、あるいは搾取論を、搾取率が可変にして賃金も上昇する理論に対置することで、労働力の価値と実質賃金を混同している。I巻とIII巻は搾取論を含めて、何ら矛盾するものではなく、前者はシステムとして完結した本質過程を分析するのに、もう一つは外的に転

化した諸形態を分析する。たしかに、I巻では転化形態の運動を明かにすべく、搾取率を含めて一連のパラメーターを一定とおいたのであるが、だからといって、これが不動のものだというわけではない。経済関係にたいするシステムをととのえた論理的アプローチとか、その本性とかにたいする無理解ぶりは、J. S. ミル以来のブルジョア経済学に特有な欠陥である。これはケインズ左派もまぬがれていない。というのは、消費を、生産をはじめとする再生産の他の全関連から切りはなして、独立にとりあげて、うんぬんするからである。ミルはこの古典的見本であり、かれには、生産論、分配論、交換論、消費論が独立にとりあげられるし、上4つの個別局面なり段階の合計が関係なのである。そうなってくると、資本制経済の諸関係がもつ歴史的特殊性が、解明するテーマから脱落し、矛盾のかわりに調和があらわれる。内存矛盾にもとづいて、システムを展開するなかで、商品、貨幣、資本、剰余価値といった範疇に、経済関係をうつしとり、4区画の統一を明かにし、このうち生産を決定的だとしたのがほかでもなくマルクスであった。

実質賃金が資本主義初期に定った水準を起点にして動き、増加する生産力と低落する消費との間にあるみぞがひろがると、マルクスは考えて想定したのだとロビンソンはかれを解釈して、発展した諸国の状態がすでにそうなのであるが、搾取率が変化し、平均賃金が上昇するモデルにたちいたって、マルクスが廃止されねばならないとした矛盾から資本主義を救済できるのだといって、消費の増加、商品サービス市場の拡大を強調し、これが実現の困難をのりこえそれを保障するのだとみる。

ところが、今日、またもケインズ左派とかラディカルエコノミストも所得分配が生産の関係に制約される点をみないで、独立の何かとみなし、国家の側からの力の作用で変化できる状態だと考えている。

たしかに、資本主義のもとでも、この範囲で労働者は賃金を上げうるし、上げていかねばならないが、そうだからといって、労働力を商品とする資本生産の合法則性を否定したり、利潤と賃金の対立、労働力の価値制限といった傾向を否定することにはならない。分配と生産を切断すると、消費と生産の対立は、労働者の収入と生産増加の形における流通過程の現象に還元されてしまい、均衡は、ロードベルトウスのいったように、所得中の賃金が可変であると成立することになり、国家の力を利用して、賃金と生産性を一致させる必要がただのこるだけになる。累積した不均衡を是正し、均衡をもたらす反動現象が恐慌である。上の見解では、不均衡の累積——暴力的調整——均衡の作用メカニズムは理解できない。また、ありそうにもないことだが、生産と消費、賃金と利潤の間に可変的比率があると仮定したとしても、

資本制生産の矛盾はさげられない。不変資本部分が大きくなり、利潤率が減少し、回転率も低下する。これは蓄積の減少にほかならず、恐慌のみが暴力的にとりのぞく不均衡は累積しつづける。

生産と消費の間の矛盾は資本関係の敵対から生じるのであって、この理由は、生産が消費のためではなく、利潤形態の剰余価値の増加を求めておこなわれるからだ。生産の増加を画するのは利潤率の運動だけである。この矛盾の発現は異常にさまざまだが、本質上、主として利潤と賃金との矛盾を反映する。賃金の増加が生産性の向上からおくれるので、商品の実現は困難になる。実質賃金の増加（搾取率の減少）と資本制生産は両立しない。生産と消費の対立は、資本の循環局面にはいつ、どこでもあるけれども、この矛盾と恐慌の間には複雑にして媒介された関連システム、固定資本の拡大・更新の運動で決定されるシステムがあり、この固定資本こそは経済循環の物的基礎である。矛盾が生産でうんぬんできるのは、つまるところ、利潤率低下に結びついた資本過程が発生する場合だけである。資本は利潤をとまなげて生産できるかぎりでのみ、生産はあるのだとはマルクスのいい分である。すでに、過少消費説を念頭において、マルクスは、賃金を高くすると、恐慌を防止できるという考え方を批判し、高賃金を享有し、消費所得の大きな部分を入手している時期、恐慌からほど遠いと思われるこの時期こそまさに、恐慌の準備期間だとして、過少消費説への対決を一貫して保った。エンゲルスも同じ仕方で、労働者が短期間にしろ、有利さをゆるされることこそまさに、恐慌の前ぶれなのだとして、ロードベルトゥスの過少消費説に反駁した。

生産—消費の比率は、社会的生産システムにおける諸比率の一つであるから、諸力の盲目的作用のもとで、この比はいずれかの方向に重く変化するが、そのいずれであっても、一致しないことのない資本制経済は考えられない。それは生産財の生産は消費財の生産に追いつくことにあらわれているし、生産性と雇用が一定だとしても、実質賃金が向上すると、消費財需要は大きくなるとマルクスはいった。需要の増加は、消費財の実現、正確には、労働者の消費部分の実現を有利にするし価格も高騰する。したがって、この部門の資本家は、その商品と引きかえに多くの収入を入手するから、ますます生産を拡大する。資本家は売主であるとともに買主であるが、とくに労働力については、唯一の買主である。商品が高くなると、買主としては損、売主としては得。賃金が増加すると、資本は以前より多く支払う。が、商品の販売で多くを入手。消費財の生産のほかに生産財の生産もあり、労働者に無関係にして、かれらの消費部分をうわまわる奢侈品類もある。賃金が高くなっても、

価格はカバーできない。けだし、いま、需要は一定であるからして、利潤が低下し、資本は移動し、一般利潤率が低落するためである。固定資本の更新、つまりこの時期は生産の外延的發展であるが、その後、生産性は緩慢になり、労働力への需要ともども、賃金は増大し、恐慌の前ふれが生じる。これは19世紀と20世紀にあったこと。賃金が増加すると、利潤率は低下するが、逆に、賃金が低下すると、生産に間接的に作用して、利潤の量と率が高くなり、高テンポで生産が發展、消費需要緩慢、商品の実現難、更に、資本回轉速度小さくなり、利潤率は減少し基本矛盾がすすんでいく。利潤率増加(賃金減少)→利潤率低落、賃金低落→利潤率減少(賃金増加)。

現代資本主義に特有な独占構造の本質にはふれずさけようとしたケインズとはちがって、ロビンソンは明からさまに、独占の搾取を問題にし、特別な章に高めようとさえした (Robinson: *The Economics of Imperfect Competition*, London 1945)。戦後の不完全競争論にたちもどり、女史の示すには、巨大企業は財力を集中して、支配の領域はたんに商品市場だけではなく、国内外の政策部門にもわたる。価格を操作し、多くの利潤を入手し、この結果、分配の不均衡を強め、国民所得中の労働者とり分を低め、スタダフレーションの醸成にみちびく。

ケインズ左派が社会的生産の規制において、国家が主要な役割をはたし、否定的現象を生む独占を制限するように求め、独占利潤(独占体)をとりのぞくようによびかけても、これは資本制経済を保存するうえでのことであり、そうした経済は、女史によると、意識的に善意をもってすると、空想にすぎぬものでもないし、有害でもない。

だがしかし、これはシスモンディの精神であり、自由競争への復帰である。この基礎には、独占の経済的本質への無理解ぶりがひそむ。この独占体はあたかも、生産にたいして外的力として現象し、その力たるや、主として金融領域を支配する。こうした経済関係の反科学的分析は、ケインズ左派やラディカルエコノミストの見解を生む。賃金を上げようが下げようが、恐慌はここでは防止できない。

4. 70年代には、世界経済のグローバルな發展を論じた文献が多い。

二つの体制を含む全世界経済 *всемирное хозяйство* は国際分業、経済生活の国際化、はたまた国際貿易、その他の対外的経済関係にもとづいて發展する。が、現代のは、かつてのとちがうので、従来と同質的に一面化できない。この点、注目したい。けだし、それは二つの体制を含むからだ。

それにもかかわらず、世界経済を一面的に理解し、外貨、貿易収支、為替などに関する純粋理論に注意を集中するブルジョア経済学のむきが多い。たとえば、クレメントらは、一著を2部に分けて、1. 外貨純粋理論、2. 国際為替論として研究する (M. Clement ; R. Pfister ; K. Rothwell ; Theoretical Issues, International Economics, 1968)。また、リーマらも、第1を数理方法を適用した貿易収支と名づけ、第2を国際貿易研究とモデル化を福祉理論に関連づけて述べる。(E. Leamer ; R. Stern : Quantitative International Economics, Boston 1970)。アメリカはじめ西欧の学者はすべて、ほとんど、ほぼ同一の原則にたつ (Ch. Staley : International Economics, Englewood Cliffs, 1970, R. Mundell : International Economics, New York 1968, S. Wells : International Economics, London 1971, J. Hicks : Essays in World Economy, Oxford 1969)。

論調は多少は異となるとはいえ、世界経済を、外貨とか為替関係とみなす点では一致する。国際分業論といったふうに、一步ふみだしたものでも、抽象的にすぎ現実から隔絶していて、やはり抽象的純粋理論の域を脱していない (Cf. International Division of Labour, 1974)。だが、現代の世界経済論には、古いものにくらべて何一つ新しいものがないとはけっしていえない。世界経済のグローバルな過程、グローバルな体制をモデルにもりこみ、予測をはかろうと、しばしば研究者が努めていることは一つの斬新さではあろう。同じように、研究範囲の拡大は多国籍企業の分析としても生ずるが、これは資本と生産の国際化過程を考慮する必要からさけられなくなった。予測の議論では、世界経済におけるさまざまな地域の工業・農業の問題、単位国別の総生産物の増加に関心がむけられてはいる。更に、70年代は大洋の生態学、エネルギー、その他の生産問題がとりあげられているけれども、経済社会的考慮のないまま、一般的局面を論ずる世界経済論にすぎない。大切なはずなのに、経済危機に結びつけて問題を研究していない。現代のブルジョア経済学は、過去と同じく、マルクスのはとは相異となる。マルクスはといえば、資本の国際化、国際分業、国際価値、世界価格……などに関する一連の問題をだし、これを解明することを通して、世界経済論に大きく寄与した。これとくらべると、ブルジョア世界経済論には方法的欠陥が目立つ。第1次大戦前の国際的錯雑として世界経済の全像をえがきだしたレーニンも、これに立脚した。

現代の世界経済とレーニン時代のとは内容上、本質的にことなる。10月革命は単一の資本市場からロシアを、そしてモンゴールを脱落せしめた。第2次大戦後ずっと、二つの体制がパラレルに生きてきた。これに応じて、貿易収支、国際為替、経

済統合を含む帝国主義政策を案出勧告する世界経済論もいちぢるしく変化をとげた。同時に、これは理論や見解の分化を意味し、複雑さを増した。

20世紀初頭の世界経済論としては、レーニンは帝国主義に関して、弁護論として、G. シュルツ＝ゲベルニツア、Z. エルダー、R. リーフマンを、ブルジョア社会的自由派としてA. ホブソンを、更に小ブルの代弁者を区別するとともに、修正主義なり改良主義的方向として、K. カウツキー、R. ヒルファーディングをとりあげた。現代でも、こうした諸派の存在する史実にことかかない。

帝国主義の理論と政策の関連については、リーマとスタリの前掲作品があげられよう。かれらの努力は、現代の国際関係において、純粹理論と政策の間のギャップを埋めることにあった。また、このほか、対外政策で国家を支援する機関が必要だと、L. クラインやP. サミュエルソンはいう。内容はといえば、反労働政策が多く、国際収支の是正のために、devaluation→輸出価格低下→輸出価格値上→インフレーション放置といったふうなものである。

世界経済論で自由派に属する方向としては、70年代に出現し、後半のはじめに、構造的危機をうけとめて作業し、エネルギー、原料、為替その他の諸問題を取りあげた方向、たとえばローマクラブの見解があげられるだろう。ローマクラブ派は、支配層が問題解決に根本策をうちださないと批判し、適切な方策を欠けば、今後、危機は深刻になるばかりだと予言した。

帝国主義批判のブルジョアラディカリストとしては、国際独占体に反対する方向がある (The International Corporation, A Symposium, Cambr. (Mass.) and Lon. 1970)。また、多国籍企業が資本の国際化を推進する担い手として、世界経済の全体をとらえていると批判をこめていう (Multinationale Konzerne, München, 1974)。だが、ここでは、アメリカの支配的役割の下でおこなわれているとはいえ、西欧における覇権が確立しているわけではなく、おそらく西欧とアメリカとの二大独占圏の間にはげしい闘争がくりひろげられると思われる。ハイマンが、この論文で、コンツェルンを、資本主義の最後のものと結論づけている点に注目したい。

その他、改良主義の方向として目立っているのは、J. ティンバーヘン (オランダ) (Tinbergen: Reshaping the International Order, New York 1976)、オリトフーフ (西独)、ブラウン (M. Barret Brown: After Imperialism, New York-London 1970)、J. ストレッチである。(——: The End of Empire, London 1961)、とくにストレッチは改良主義支柱の一人にして、現代世界経済論、現代資本主義論の専門家の一人である。

更に、こまかく、しかも現代ブルジョア経済学の世界経済論を整理すると、ほぼ、ネオケンジアン、新古典派、新古典派総合、そして制度派の4つが区別できよう。

ネオケンジアンの世界経済論。これは、経済一般、したがって国際経済への国家の干渉を求め、これをもって、外貨政策、外為、貿易収支などを調整せよという。たとえば、R. ハロッドやギンドルバーガー (Ch. Kindleberger: *Power and Money*, New York-London 1970)。ハロッドともども、ドーマーもケインズの静学システムを批判し、動学・成長モデルを案出する。だが、この動学均衡モデルといっても、資本制生産の複雑な再生産構造を一部分としてのみうつしだすものであるから、全体の説明としては何とも不十分である。とくに、生産諸関係を、相互依存関係の領域におしこむ点には、決定的な欠陥が目立つ。

これにたいして、新古典派は公然たる国家の経済干渉に反対する。世界経済論の分野では、G. ハーバラー、J. ヴィナー、M. フリードマンといったアメリカの学者がそうであるが、イギリスではJ. ミード、スウェーデンのE. オーリンがこの方向に属する。西欧のネオリベラリズム、新古典派には、市場経済は決定的な意味を有し、国家干渉などは一切不必要である。ネオケンジアンとの相異はといえば、成長の、動学均衡の条件差にあり、とくに国家の経済的役割をとらえる考え方に、関する対立にある。

現代ブルジョア経済学は新古典派的総合を達成した。この代表者がサミュエルソン。これは、もともと両立しいものを結びついているのであり、かれの *Economics* 第5部に国際経済論はある。これが正しからざることはすでに、ブルジョア経済学内部ですら批判がでていることにみえる。つまり、ヘクシャー—オーリン—サミュエルソンの生産要因均衡論批判である。ただし、サミュエルソンが主観価値説を否定して、マーシャルの需給説によるべしという点は、本質的ではないが、先人たちとはちがう。だが、ブルジョア経済学の土俵は共有しこれを脱していない。

最後に、制度派の世界経済論。この方向を代表する論者として、ガルブレイスが考えられるだろう。たとえば、新産業国家論。この社会段階で決定的な役割をはたすのは、かれによると、さまざまな技術的知識、経験、能力などを多面的に保有する行政機構としてのテクノストラクチャーである。いまでは、アメリカのみならず、国際的規模で経済の計画化が求められ、世界経済に欠かせぬものとなっているとき、国際分業論、国際貿易、収支などのモデルは、世界経済論で大きな意義を有する。これはエコノメトリックスのモデルにほかならぬ。たとえば、R. フリッシュ、ティンバーヘン、L. クラインの仕事には、十分注目すべきものがある。経済の国際化、

世界経済にとって新しいのは、連結リンクモデルという、国民経済モデルを国際的に結合したモデルである。73年、ホルの編集のもとに、有名なエコノメトリシャンや経済学者の論文が一著にまとめられている (International Linkage of National Economic Model, ed. by P. J. Ball, Amst.-N. Y. 1975)。外貨チャネルとか国際収支を通して、諸国の経済を接合するモデルは興味をひく。主要先進国にあるいろいろなモデルを統一するのだとクラインや Van ペーターソンはいう。そして Linkage モデルでは UNCSTAD のデータを使用する。

モデルは260もの方程式を擁するにせよ、科学的認識としては価値はすくない。というのは、変数やパラメーターを姿意のままカットしたり、世界経済という複雑な動学システムのなかに現実の富を体化せしめず、現実の条件を無視してできたブロックをいれるからだ。たとえば、ある人は、長年間の新技術の役割を国際分業モデルのなかに含めないとする、もう一人は、社会経済過程をいれなかったり、恐慌も切りすてるかと思えば、まだ、第3の人は社会主義経済をブラックボックスとして、この社会の足どりと本質を度外視するといったふうである。

数理経済学が外国貿易で一定の成果をあげているのにくらべて、Linkage タイプのモデルはいまなお、作成中といったところである。モデルは一般に、現実理解の手段であるから、エコノメトリックスモデルを利用することにこそ、論議があるのだとB. セリグマンは考える。

複雑な過程をモデル化するにあたっては、科学的理論に立脚せねばならない。Modeler がまずしいのは、ネオケンジアン、新古典派、そのほかのブルジョア経済学から発足するためであるが、そのブルジョア経済学はといえば、技術経済的性格の一定成果と水準を与えるけれども、世界経済に内在する複雑な関連を反映しない。だから、対外モデルは現実の approximation であり簡略化にすぎない。モデルは理論にとってかわれないし、まして現実関係にかわりえない。数理モデルはこの情報のない点に不十分さをもつが、これはさげがたくモデルの認識効果をひき下げる。このあたりの事情はクラインもみとめざるをえないようである。

5. 評論 私見を、以下すこしばかり、かきとどめておこう。

いずれの論文も、現代ブルジョア経済学をとりあげ、資本制経済のどんずまりの危機をうつしだして、どのように苦渋にもがき、いかに終焉に向って最後あがきを示しているかを確定しようとする点では、共通の問題意識を連合所有している。だが、とりあげる研究領域の相異のほか、問題のさばき方というか、方法意識におい

ては、差異がないわけではない。いまここに、この差異にふれるつもりはないが、以上4つの論文をざっとみておこう。

第1の論文は、ブルジョア経済学に固有な物神の見方が今日の理論に、衣を新調してだとはいえ、いかに貫徹しているかを、したがって、たとえば、三位一体の例の範式が現代理論の諸変型にどのように生きているかをつきとめていこうとする努力の点では、かなり独創的ともいうべく、興味ある学史議論の仕方ともども研究者に何がしかの方法的思考材料を与えて、人を啓発する。“近代経済学”の喰わずぎらいの評定アプローチから、何歩もふみだした所見の一つである。このようなとらえ方が多くかつ回を重ねて発生することのなかに、ロスのない批判的料理が育っていくのではないだろうか。だが、考えられるありうべき状態からは、それはまだまだほど遠いことはいうまでもない。

第2論文は、資本制経済の土壤に群生する現代ブルジョア経済学の複雑な分布状態を、科学的に根拠のある一定の観点から、整理しなおそうと企図したものであり、現代経済学の危機に焦点を合わせ、現代を過去から将来に推移するエポクメイキングな里標^{マイルストーン}とみなして、理論と実際の両方面で歴史にコミットしようとして、現状整理を将来への予測に結びつけている。科学的に最良のものを保有しているはずのマルクス経済学には、最近の学史的出来事に関しては、史実があまり近いせいか、目をみはる大きな史的アプローチは自派内外にわたって、ともにすくない。とくに、外部としての“近代経済学”の研究については、それほど熱心ではない。史実の生成に苦悩をもって経験論的にしかもセグメンタリにだとはいえ、これを、それなりに概念のなかに濾過し理論装置に結晶させる近代経済学の作業結果は、マルクス経済学のいただくはずの加工材料であらねばならぬし、ここでこそ科学性が生きいきと作動し、理論が前進に向って飛躍するのである。だが、実際はそうはなっていない。この現状を打破する意味からも、この種の論文は一つの覚醒打になるとともに、近代経済学への積極的なかわり方とか、これを適確にさばく基準なり手法の作出を示唆するだろう。

第3論文も、現代ブルジョア経済学の批判的論述であることでは、前2論文と同じであるけれども、個別テーマにしばらく考察している点で、次の第4論文と領域を重ねて、前二者とは区別できる体さいをもっている。個別テーマというのは過少消費論であり、これは資本の再生産的困難、資本制経済の構造的危機の現段階があらためてみなおしを迫るにふさわしいテーマであろう。だから、成長論の高度化によいしれてかえりみもしなかった資本の循環・再生産、周期性に関する問題の研究

に、今日の安定成長の現実が人びとをひきもどし、一時と永久をとりちがえた不覚に反省を迫りつつ、再び、メインストリームとしての恐慌・再生産の資本蓄積論に、新しい課題を提供している。誰よりも敏感な経験主義論者であるブルジョア経済学もこのテーマに再び結集しはじめている。そこで、(といっても、論者が背景に問題点をもってかどうかは分明でないが)過少消費論を、過去の論者がどのように論じたか、その長短をスケッチする一方、現代ケンジアン、他の派が過少消費的志向に含めて主張する見解は、一体、内容的にどういうものか、新旧とはどちらがうのかといった論点を、資本制経済の発展してきた客観的過程にねずかせながら、一つの解釈を示しているのが本論文である。

最後に、第4論文は、世界経済論——わが国では實際上、国際経済論と呼ばれている論域内容である——という個別題目にしばって、前論文と同じように、現代ブルジョア経済学の諸変型を、経済的基礎過程との照応をはかりながら、折出整理する。どちらかといえば、一般的考察、更にいえば、メソドロジカルなアプローチにとどまった第2論文のブルジョア経済学の批判区分を、この論域で再生して具体化した一つの適用例とも、これはみなしてもよいだろう。

ところで、ここでは、一つひとつについて、詳しい論評はさける。また、一般論として、ひろく方法的に、批判の仕方を検討する余白もないので、省略するが、これをはたしていくさいに、おそらく問題となるだろう論点のいくつかを、以下、指摘しておくことにとどめたい。

第2論文では、同時に共存する学派としてケンジアンと新古典派を区別しているのみならず、この区別した対立を歴史にもひきのばし、時間の軌跡として、二つの接合をもとらえて、この結晶史実をば“新古典派の総合”にみている。また、更に、“新古典派の総合”という一つの学派に、再び随伴して対立するもう一つの学派を、新しい反目関係で位置づける。その学派とはいわゆる制度学派である。これを歴史の動向に放射して、再び両者の統一として“新しい総合”を示唆している。たしかに、この見方は一つの解釈であり、傾聴するに値する見解であろう。生産の社会化のさけえざる推移、これにつきあげられて必然となる所有の社会化が Joint Stock の普及と大規模化として、資本の再生産と蓄積の歴史をつらぬくことは真像である。この資本連合の大同団結化の抗しがたい歩みを、学派総合の推移はうつしだし、またそう解釈すべく経済学者に迫るものではないだろうか。まずこれが第1の論点である。第2には、従来マルクス経済学がとりあげてテーマとする近代経済学批判には、とくにソビエトの文献には、そこに弁護論的(イデオロギー)機能と実用的(規制)

機能の二つを、これまでずっと区別しかつ合わせて指摘してきた。そして、これがブルジョア経済学の不可分に一体たる機能性格とされてきた。ところが、理論もひとりて担われることから、グループによって提唱されるようになり、理論の法人化・連合化も進行し、間もなく学派が群生するようになる。その学派は、一理論の外延的内包的展開であり、理論内性格の外的な開陳であるから、理論がもともともっていた二つの機能はこんどは、学派のあれこれが分担し、学派相互の全体関連のなかで、かつてあった単独理論内のすがたを再生してまとめることになる。この過程のなかで、ブルジョア経済学一つひとつが多少とも保有している社会的な二つの機能は自立化して、一つの理論なりその学派がこれを事業とするところから、今日、二つの基本的変型——ケンジアンと新古典派に、実用的機能と弁護的機能がそれぞれ半ば固有に、とくに二つがもって全体を形成する局面では排他的に付着するにいたったのではないだろうか。また、これは再びくりかえされて、“新古典派の総合”と制度論との間でそれぞれが分担することになるのではないか。作者は自覚的にそう表明しているわけではないが、それを文間にただよわせてはいる。ある機能が自立化し、一つの学派がこれを分担するのは、生産の社会化、所有の社会化、資本制経済の進行にさけがたくねざすものではあるけれども、そうであれば、それぞれの理論が主張する社会的内容の変化も、同一の基礎過程の発展を再生して刻印をうけざるをえないし、実際うけている。それはどういうことなのか。現実の経済のなかにとどまって、ケンジアンのいうには、失業しかも非自発的失業としての構造不況をなくするには、インフレーションは何がしか忍ばざるをえないネセサリーイーブルだということだが、逆に、この考え方を補足するかのようになり、インフレーションはないかわりに、失業はさけられないというのが新古典派の見解であった。大変に簡略化した整理であるが、これは、二つにそれぞれ多少とも、共通した考え方であった。これは眼前の不況にたいする政策・治策の alternative な態度・立言である前に、二つの現状認識であり、二つの理論的確証であった。だが、資本制経済の進行による内在矛盾は、この alternative ではうけとめがたく、両者の結合を受容させる仕方で外面におどりでてきた。すなわち、財を含めて失業もあれば、インフレーションもあるから、失業を救済し、しかもインフレーションを克服する政策が提示されねばならない。二つをひきうけるのが“新古典派の総合”である。“総合”が生まれてきた経緯がどのようなものであろうとも、資本の発展は、二つのイブル是正にコミットする社会的機能を、この“総合”にますます付与し、また、“総合”をそのような存在たるゆえんを、ますます明白にしていくことだろう。

第3 資本制経済の同一の発展過程に支えられて、三位一体的物神性格も資本の構成局面とか契機の理解ぶりにとどまらず、今日では、一つの理論として学派を特徴づけるものにまで自立化し拡大している。第1論文は、さきにもちょっとふれてきたように、三要因理論の変型として、次の理論をあげている。たとえば、いろいろな種類の産業社会論、経済発展段階論、資本主義変質論、経済制度論、体制の同質化論など。これは多少とも、社会の現象を自然の現象に、人と人の関係を人と自然の關係に、動かすものを動かされるものにそれぞれあやまって、だが、現象に追隨し適合した構造で還元し、説明されるべき変数を説明の基礎とあべこべにとりちがえるブルジョア経済学に特有な方法意識の生みだした結果であり、これがなせるわざであるように思われる。人と人の關係が人の自然の關係に外的にまとめられて現象するところから、これを經驗主義的にとらえるブルジョア経済学に前述のさかだちの理解を与えやすくするばかりが、この理解に同意する見解も多く生じかねない。だから、あべこべを現象に追隨するとにはほかならないといったのであるが、このことは、初学者が近代経済学のほうにはいりこみやすい気安さを感じたり、この外観を散布するのに役だっている。

現象是認に適合的な三位一体論を、ブルジョア理論のアップ・トゥ・デートな変型の展開に検証し、いわば大きく育ったものの切解を通して、弁護論的本質を確定しようとするこの作者のアプローチは、なかなか興味をそらさない手法であろう。三位一体論は、その一つ資本に関して、利潤したがってこれを生む關係が資本を再生産し維持するのに、逆に、資本が利潤を生みだすのだとあべこべにつかまえる。この體質を継承発展させて、たとえば、一定の発展段階にたちいたった經濟關係が、人びとの相互關係が、人びとをまとめる一定パターンの社会組織形態を生みだすのであり、關係も組織も歴史的に変化するのに、“産業社会論”では、むしろ關係への依存をみとめず、逆に關係を決定し、これから独立した人びとの組織体として、つまり人びとと組織との關係に注目して、生産力的に社会をとらえようとするのが特徴的である。この組織とは、人びとの關係という内容でなく、この内容をつつみこむ枠というべき、たとえば、生産の諸設備とか、制度を維持する物的条件から、生活上の慣習・氣風などにいたるまでの生産力的支柱のことであり、生活材料的条件のことである。社会關係を生産・生活の条件・フレームワークに解消するこの点では、資本—利潤の定式には、産業社会論、同質化論……などと、本質上、同一の體質がつかぬている。

第4に、第3論文であつかわれている過少消費論でも、社会を自然になすりつけ

る物神性格の理解と逆に、自然を社会から説明する科学的見方との対立＝反目が再生している。過少消費理論は、二つの対立する見解がいずれかに択一的にわりふられるといった体のものではなく、むしろ対決が実現される舞台であり、科学か、非科学かの判定からはさしあたり独立している。強いて科学の有無をこの理論自体に求めるとすると、これは不十分に科学的な理解の所産であろう。けれども、これは何も非科学的だということにはならない。実際、作者もおぼろげながら指摘しているように、過少消費は私有社会には不可分にまつわる二つの見解が共有していて、資本の再生産・蓄積のもう一つの側面をなす蓄積重視論における同じく二つの対立する立場の共存と一対関係を形成している。すなわち、科学か否かを区別する理論の私有にある二系譜が過少消費論と蓄積重視論に排他的にわりふられるのではなく、むしろ十字に交差し特定の一系譜が二つの理論を、同じことであるが、一つの理論が二つの見方を共有している。たとえば、過少消費論には、歴史のフィギュアとしてみても、シスモンディ、ローザ(ルクセンブルグ)、ナロードニキ、ケインズ左派……があるかと思えば、マルサス、ケインズ、ケインズ右派もひとしくこれを共有する。蓄積重視論もこれと同じことがいえる。だがしかし、一見同じようにみえる理論のなかにも作者は、この差異を、時代背景からくる問題点の相異ともども鮮明にしようとし、過少消費論にしばられたブルジョア経済学の二極分解、あるいはトロイの馬ともいえる新しい方向の出現を、資本制経済の発展、危機の蓄積と結びつけてとらえようとしている。

この整理も、近代経済学の歴史的動向に執拗にもくいさがつて、発展の内的論理をみとどけようとする最近の批判的論述として、注目してよいであろう。